



小田 新紀 議員  
(拓政会)

**問**

小中学校における不登校問題は、地域一体となつて解決に向けて取り組まなければならぬ課題である。不登校となる原因にはさまざまな要素が含まれ、学校特性や地域特性、学年特性、家庭環境などの視点から判断することも必要である。そのため、柔軟かつ丁寧な対応が必要である。

本町では、教職員の日頃の児童生徒指導はもちろんのこと、複数の事業や対策委員会の立ち上げなどの取組を推進し、それらを担う方々も日々ご尽力されている。健全やかな子供たちを育てる教育環境や地域環境に向けて、さらなる分析と研究、対策が必要と考え、以下のとおり伺う。

(1) 過去5年間の小中学校の学年別不登校の件数と原因、それらに対する町の見解は。

(2) これまでの取組の成果と課題は。

(3) 課題解決への今後の対策方法は。

(4) 幕別町でも件数が増えると思えるSNSによるいじめを理由とする不登校への予防策は。

**問 小中学校における不登校の実態と対策は**  
**答 不登校担当者会議のさらなる充実を図る**

**教育長(1)** 過去5年間の学年別不登校の件数は左表のとおり。主な原因は、生活リズムの乱れにより無気力になり登校する気力が持たなくなるケース、他者との関係構築することが困難であったり、家庭環境や性格、心の問題により不安に陥るなどの原因が考えられるが、多くが複合的な要因で不登校に至っている。引き続き適切な支援や働き掛けが必要であると考えている。

町内小中学校の学年別不登校件数 (過去5年間)

	小1	小2	小3	小4	小5	小6	中1	中2	中3	合計(人)
H 25年度	—	—	—	—	1	1	4	10	5	21
H 26年度	—	—	—	—	1	—	6	10	12	29
H 27年度	—	—	—	—	—	1	11	7	10	29
H 28年度	1	—	—	1	1	2	7	9	9	30
H 29年度	—	1	2	1	2	5	8	10	13	42
合計(人)	1	1	2	2	5	9	36	46	49	151

(2)、(3) スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーを配置し、児童生徒の個別相談への対応、教職員や保護者への助言のほか、不登校となった児童生徒に対しては、子ども交流施設「まっく・ざ・まっく」で学習等のサポートを実施している。一例として、スクールカウンセラーは、専門的な見地から対策や手法を示すことで、保護者や児童生徒の不安解消、不登校の早期発見・早期対応などの効果を上げている。「まっく・ざ・まっく」では、子供たちの居場所としての機能、子供同士の人間関係を構築する場や学習支援を行う場として、日常的に支援を行っている。課題としては、小学校の不登校児童数が増えていること。不登校の要因として、保護者の経済的な側面や教育放棄といった家庭の問題、さらには、児童生徒の心の問題など複雑で多様化している。対策としては、各中学校教員や町発達支援センター、スクール

カウンセラー、スクールソーシャルワーカーなどで組織する不登校担当者会議に、新たに小学校の教員も加えて協議を進めている。小中学校間のきめ細かな連携を図るため、平成31年度からの小中一貫教育の中で、義務教育9年間を見通した教育活動を計画的・系統的に行うことで、環境変化の緩和や多様な人間関係の形成などが期待され、不登校対策にもつながる。

(4) SNSの適切な利用についての指導や道徳等の授業を通して情報モラル教育を実施しており、SNSによるいじめなどの事案は発生していない。今後も学校や保護者と連携し、いじめの防止に取り組むとともに、一部先進自治体で始まっているSNSを活用した相談体制についても研究を進める。

**再質問** 不登校の要因の一つとして、教職員の多忙化や授業時数の増加などが、子供たちの心にも影響していることが考えられないか。

**答** 子供たちにも先生にもゆとりがなくなり、多忙な状況というところで、何らかの形で子供たちの負担になり、不登校の要因の一つになっていることが推察される。